

第2章 子ども・子育てを取り巻く現状

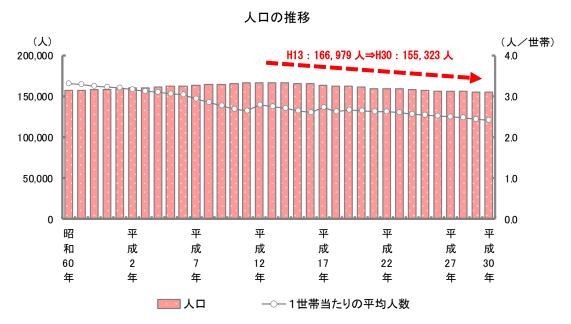


1 人口・世帯・人口動態

(1) 人口と世帯数等の推移 • • • • • •

① 人口の推移

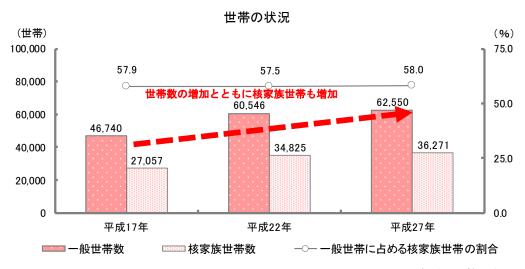
上田市の人口と世帯数は、平成30年で人口155,323人、世帯数64,243世帯となっています。人口は平成13年の166,979人をピークに減少していますが、世帯数は年々増加傾向にあります。1世帯当たりの平均人数は、減少傾向にあります。



資料:国勢調査、上田市の統計(各年10月1日現在)

② 一般世帯・核家族世帯の状況

上田市の核家族世帯数は年々増加しており、平成 27 年で 36,271 世帯となっています。また、一般世帯に占める核家族世帯の割合はほぼ横ばいとなっています。



資料:国勢調査

(2)年齢3区分人口及び年少人口割合の推移・・・・

① 年齢3区分別人口の推移

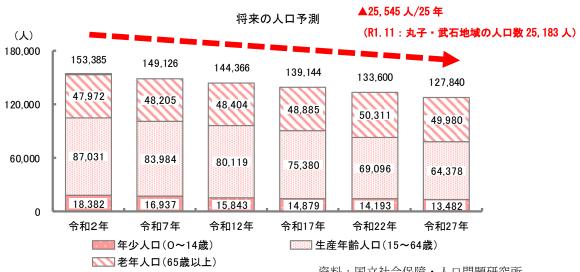
上田市の人口推移をみると、総人口は年々減少し、平成31年で157,480人とな っています。また、年齢3区分別人口構成の推移をみると、年少人口(O~14歳)は 減少しているのに対し、老年人口(65歳以上)は増加しており、少子高齢化が進んで います。



年齢3区分別人口の推移

(3) 将来の人口予測 • • • • • •

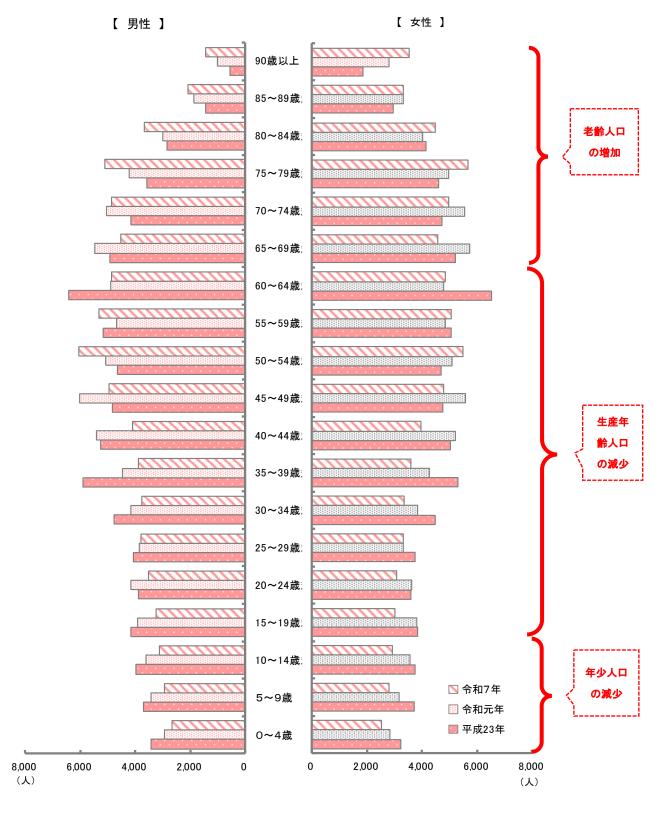
上田市の将来の人口予測をみると、年少人口及び生産年齢人口は減少傾向にありま すが、老年人口は増加傾向にあります。今後も、少子高齢化が進行していくことが見 込まれます。



資料:国立社会保障·人口問題研究所

(4) 年齢別人口の推移 • • • • • •

人口ピラミッド



資料:住民基本台帳(各年4月1日現在)

(5) 自然動態 • 社会動態 • • • • • •

増減

上田市の自然動態は、出生数を死亡数が上回っています。社会動態は、転入が転出を上回っています。

自然動態	(人)
口深到芯	

	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年
出生数	1, 278	1, 217	1, 206	1, 191	1, 123	1, 096	1, 127
死亡数	1,750	1,842	1,832	1,818	1, 782	1, 946	1,912
増減	-472	-625	-626	-627	-659	-850	-785

	社会動態							
		平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年
	総数	4, 676	4, 699	4, 799	4, 880	4, 892	4, 901	5, 296
転入	県外	2, 466	2, 493	2, 511	2, 587	2, 657	2, 762	3, 023
	県内	2, 210	2, 206	2, 288	2, 293	2, 235	2, 139	2, 273
	総数	4, 632	4, 361	4, 517	4, 558	4, 350	4, 487	4, 697
転出	県外	2, 606	2, 289	2, 464	2, 470	2, 456	2, 415	2, 556
	県内	2, 026	2,072	2,053	2, 088	1,894	2,072	2, 141

資料:毎月人口異動調査

(6) 出生数と合計特殊出生率 (産) の状況 • • • • • •

上田市の出生数は年々減少しており、平成 30 年で 1,097 人と過去5年間で 112 人減少しています。

また、上田市の合計特殊出生率(注)の推移をみると、平成28年で減少しましたが、 再び増加しており、平成30年では1.52となっています。

出生数及び合計特殊出生率の推移



資料:健康推進課資料

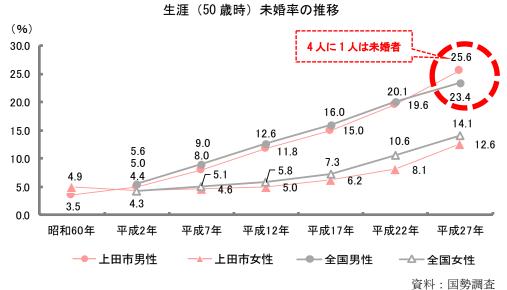
<出生数の推計>

年齢	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	1, 000 人
0歳	1,069	1,057	1,045	1,025	1,009	を切る?

※0歳児の人口を平成27(2015)年から平成31(2019)年の3 月末の住民基本台帳の人口を基にコーホート変化率法により推計

(7) 生涯(50歳時) 未婚率の推移・・・・・・

上田市の生涯(50 歳時)未婚率の推移をみると、男女ともに急激に増加しています。増加の理由として、雇用の不安定化やライフスタイルの多様化、結婚観の変化などがあげられ、少子化に大きく影響しています。



711 - 1124

(8) ひとり親家庭数の状況 •••••

上田市の20歳未満の子どもがいる母子世帯は、一定の世帯数で推移し、平成 30 年で1,859世帯となっています。また、20歳未満の子どもがいる父子世帯は年々増加しています。



資料:子育て・子育ち支援課資料

(9) 児童虐待相談の件数 • • • • • •

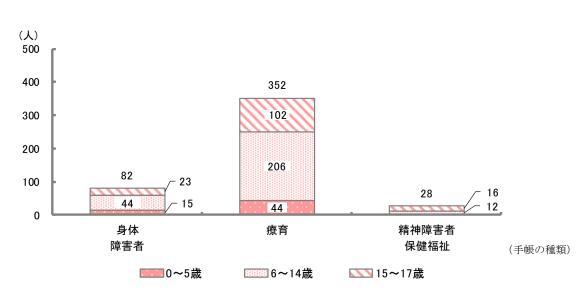
上田市の児童虐待相談件数は増加傾向となっており、平成 30 年で 199 件と過去 5年間で約 2 倍増加しています。



資料:子育て・子育ち支援課資料

(10) 障がいのある子どもの状況 • • • • • •

障がいのある子どもの現状は、療育手帳を持つ子どもが最も多く 352 人となっています。



障がいのある子どもの状況 (手帳の所持)

資料:障がい者支援課資料(平成31年3月31日現在)

(11) 児童・生徒数と特別支援学級・学校に在籍する児童・生徒数・・・

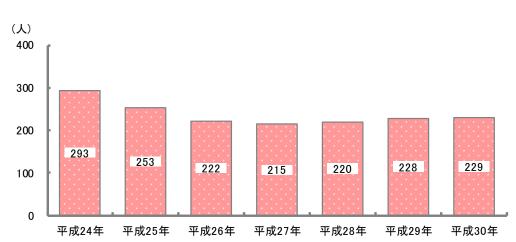
児童・生徒数は年々減少していますが、特別支援学級・学校の児童・生徒数は年々 増加傾向にあります。

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
児童数	8, 695	8, 542	8, 339	8, 191	8, 098
生徒数	4, 429	4, 331	4, 358	4, 280	4, 204
特別支援学級の 児童数	285	322	327	336	331
特別支援学級の 生徒数	152	152	165	160	194
特別支援学校の 児童数	48	55	62	66	76
特別支援学校の 生徒数	38	35	36	31	37

資料:学校教育課資料(各年5月1日現在)

(12) 外国につながる子どもの状況 • • • • • •

上田市の外国人の学齢児童生徒数は、平成 27 年までは減少していましたが、平成 28 年から横ばいとなっており、平成 30 年では 229 人となっています。

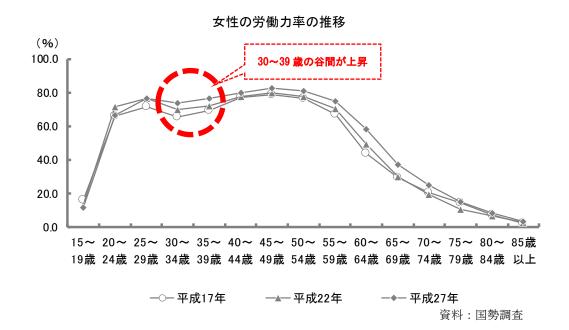


外国人の学齢児童生徒数(7~15歳)

資料:住民基本台帳(各年5月1日現在)

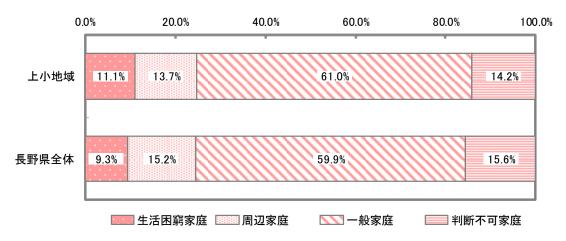
(13) 就業状況 • • • • •

上田市の女性の年齢別労働力率は、出産・育児期に落ち込み、再び増加する M 字カーブを描いています。落ち込みの大きい 30~39 歳の就業率は平成 17年に比べ平成 27年で上昇し、近年ではM字カーブは緩やかになっています。



(14) 子どもの貧困の状況 • • • • • •

上小地域における生活困難度は、「生活困窮家庭」が11.1%、「周辺家庭」が13.7%となっています。



資料:長野県子どもと子育て家庭の生活実態調査結果報告書(平成30年3月)

以下の①	家庭の生活実態調査結果の「生活困難度」の取扱いについて ②③の3つの要素の回答状況に基づいて分類
① 低所得	世帯の可処分所得、世帯人数の組み合わせた分類のうち、一定の所得未満の世帯 【例 1人世帯 120万円未満、2人世帯 175万円未満 3人世帯 210万円未満、4人世帯 245万円未満
② 家計のひっ迫	電話・電気・ガス・水道の公共料金、家賃、食糧・衣類の購入について、経済的な理由で払えなかった、買えなかったことが 1 つ以上ある。
③ 子どもの体験や 所有物の欠如	「海水浴に行く」、「遊園地やテーマパークに行く」、「毎月お小遣いを渡す」、「毎年新しい洋服・靴を買う」などの 15 項目のうち、経済的な理由でしない、金銭的な理由でないなど欠如する項目が 3 つ以上ある。
	③ のうち2つ以上の要素に該当 = 困窮家庭 ③ のうち1つ以上の要素に該当 = 周辺家庭 ③ に該当しない = 一般家庭

2 教育・保育施設の状況

(1)保育所の利用状況 • • • • • •

上田市の保育所の状況をみると、統廃合や認定こども園への移行により、定員数・利用児童数・箇所数ともに減少傾向にあり、平成31年4月1日現在、34園(定員3,255人)となっています。

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
在籍児童数(人)	3, 862	3, 774	3, 731	3, 679
定員数(人)	4, 110	3, 855	3, 855	3, 855
施設数(か所)	41	39	39	39

資料:保育課資料(各年度3月31日現在)

(2) 幼稚園の利用状況 • • • • • •

上田市の幼稚園の状況をみると、定員数・箇所数は横ばいとなっていますが、利用 児童数は減少傾向となっており、平成 30 年度で利用児童数は 1,143 人となってい ます。

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
在籍児童数(人)	1, 171	1, 143	1, 139	1, 143
定員数(人)	1, 990	1, 990	1, 990	1,990
施設数(か所)	14	14	14	14

資料:保育課資料(各年度5月1日現在)

(3) 認定こども園の利用状況 • • • • • •

上田市の認定こども園の状況をみると、定員数・利用児童数・箇所数ともに増加傾向にあり、平成31年4月1日現在、7園(定員858人)となっています。

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
在籍児童数(人)	38	229	234	226
定員数(人)	48	243	228	228
施設数(か所)	1	2	2	2

資料:保育課資料(各年度3月31日現在)

(4) 小規模保育事業所 (注) 等の利用状況 • • • • • •

上田市の<u>小規模保育事業所 (主)</u>等の状況をみると、定員数・利用児童数・箇所数ともに年々増加傾向にあります。

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
在籍児童数(人)	5	38	38	43
定員数(人)	5	37	48	48
施設数(か所)	1	3	4	4

資料:保育課資料(各年度3月31日現在)

(5) 認可外保育施設の利用状況(事業所内保育所(産)含む)・・・・・・

上田市の認可外保育施設の状況をみると、定員数・利用児童数・箇所数ともに年々 増加傾向にあります。

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
在籍児童数(人)	135	210	163	188
定員数(人)	140	156	198	211
施設数(か所)	13	14	14	16

資料:保育課資料(各年度3月31日現在)

3 地域子ども子育て・支援事業の状況

(1) 利用者支援事業 • • • • • •

子育て家庭や妊産婦が、教育・保育施設や地域子ども・子育て支援事業、保健・医療・福祉等の関係機関を円滑に利用できるように、平成 28 年度に「子育て世代包括支援センター(注)」が設置され、身近な場所での相談や情報提供、助言等必要な支援を行うとともに、関係機関との連絡調整、連携・協働の体制づくり等を行っています。

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
施設数(か所)	1	1	1	1

(2)地域子育て支援拠点事業・・・・・・

地域子育て支援拠点事業は、地域の子育て中の親子の交流促進や育児相談等を実施 し、子育ての孤立感、負担感の解消を図り、すべての子育て家庭を地域で支える取組 です。利用者数は、減少傾向にありますが、子育て世帯の多様なニーズにきめ細かな 支援が必要となっています。

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
子育て支援センター	75, 443	68, 332	68, 553	67, 078
児童館・児童センター	14, 338	14, 874	14, 528	16, 642
丸子子育てサロン	4, 354	5, 290	6, 366	4, 960
計 (延べ利用回数)	94, 135	88, 496	89, 447	88, 680

(3) 妊婦健康診査 • • • • • •

妊婦の健康を保ち、安心して出産できるよう、妊婦健康診査に対する公費助成を行っていますが、一人当たり平均 11.8 回の利用回数となっています。

【助成内容】全妊婦 14 回 母子健康手帳交付の時に、14 枚の基本健診票、4 種類 (5 枚)の追加検査受診票、4 枚の超音波受診票を交付する。

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
利用人数(人)	1, 158	1, 115	1, 148	1,027
利用回数(回)	14, 047	13, 204	13, 481	12, 498

(4) 乳児家庭全戸訪問事業 • • • • • •

生後4か月を迎えるまでの全世帯の乳児と保護者に対して、保健師または助産師が 自宅を訪問し、乳児の発育状況の確認、保護者の健康・育児相談及び子育て支援に関 する情報提供等を行っています。

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
訪問件数(件)	1, 149	1,070	1, 068	1,081

(5)養育支援訪問事業 • • • • • •

若年や妊婦健康診査未受診者、望まない妊娠等、支援が必要な妊産婦が増えており、 妊娠期も含め、継続的な支援を特に必要とする家庭に対し、健康推進課及び子育て・ 子育ち支援課においてその必要性を把握した上で、保健師や助産師等が、その居宅を 訪問し、養育に関する指導、助言を行っています。

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
実家庭数(人)	211	194	152	172
延べ家庭数(回)	1, 310	1, 265	1, 356	1, 426

保護者の疾病等により一時的に子育てに支障をきたす場合等に、児童を施設において預かることにより保護者の育児の負担軽減及び心身のリフレッシュを図ることを通じて、子育てを支援しています。しかしながら、市内に受け入れ可能な施設が2か所(うえだみなみ乳児院、原峠保養園)しかなく、施設の定員、空き状況などにより受け入れができない場合もあります。

	平成 27 年年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
0~5歳以下家庭 (延べ利用日数)	4	26	23	26
就学児家庭 (延べ利用日数)	15	11	9	17

子育で中の人が、仕事や急な用事などで子どもの世話ができない時に、地域の人が 応援する会員同士の相互援助活動です。子育での応援をしてほしい人(依頼会員)に、 子育での応援をしたい人(提供会員)をセンター事務局が紹介し、依頼会員が提供会員へ子どもの世話を依頼し、活動終了後に一定の料金を支払う仕組みです。女性の就業率の向上に伴い、利用者は増加傾向にありますが、依頼会員に比べ提供会員の数が 少なく、会員確保が課題となっています。また、送迎の要望も近年多くなっています。

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
活動回数(回)	1, 059	1, 479	1, 447	1, 752
実利用者数(人)	229	320	335	384
依頼会員 (人)	404	429	434	441
提供会員数(人)	256	267	282	265
両方会員数(人)	64	62	59	53

(8) 一時預かり事業 • • • • • •

ア 幼稚園での一時預かり事業(幼稚園型)

幼稚園や認定こども園(1号認定*)の在園児を対象とした一時預かり事業については、延べ利用人数は減少傾向にあります。(※P.100参照)

イ その他の一時預かり事業(幼稚園型以外)

その他の一時預かり事業(幼稚園型以外)は、保育所、幼稚園等の就学前施設を普段利用していない子どもを一時的に保育所・認定こども園で預かる事業です。就労または学習等による継続的な理由や冠婚葬祭等による緊急的な理由のほか、近年は育児に対する心理的・肉体的負担の軽減を必要とするニーズが高まっています。

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
幼稚園での一時預か り事業(延べ人数)	41, 422	45, 589	35, 806	40, 038
その他の一時預かり 事業(延べ人数)	8, 112	6, 868	6, 541	6, 581

(9) 時間外保育事業(延長保育·休日保育) · · · · · ·

通常の開所時間を越えて、さらに延長して保育を行う延長保育事業は、利用者が減 少傾向にあります。

日曜日や祝日にも保育を行う休日保育事業(公立3園で実施)は、年々利用者が増加しています。

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
延長保育(延べ人数)	30, 224	31, 415	29, 271	28, 476
休日保育(延べ人数)	447	387	552	569

(10) 病児・病後児保育 (注) 事業 • • • • • •

児童が病気などのため、入院治療は必要ないが、ほかの児童との集団生活が困難な時期に保育所等にかわって、その児童を一時的に預かる事業です。上田病院と丸子中央病院(平成31年4月から)へ委託し、病気の急性期や急な容態変化へも迅速な対応が可能である医療機関併設型で実施しています。

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
利用人数(延べ人数)	502	567	622	512
実利用者数(人)	139	180	180	152
登録者数 (人)	1, 054	1, 068	1, 094	1,074

(11) 放課後児童対策事業 • • • • • •

児童館・児童センターは、18歳未満の児童に健全な遊びの場を提供し、児童の健康を増進するために設置しています。学童保育所、児童クラブは、保護者が仕事等により昼間家庭にいない児童を対象に、学校の空き教室等において、放課後児童支援員により適切な遊び及び生活の場を提供しています。

児童数は減少傾向にありますが、核家族化の進行や夫婦共働き家庭の一般化等により放課後児童施設の利用希望児童数は増加傾向にあります。

利用人数(人平日)	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
児童館・児童センター	340	323	334	335
学童保育所	263	268	284	298
児童クラブ	740	797	881	992

4 ニーズ調査の結果概要

(1)調査の概要 • • • • • •

〈アンケート調査〉

① 調査対象

上田市在住の就学前児童の保護者の方、就学児童の保護者の方のうち、約2,000 人を無作為に抽出し実施しました。

② 調査期間

平成30年11月15日から平成30年11月30日

③ 回収状況

調査対象	調査方法	配布数	有効回答数	有効回答率
就学前児童の 保護者	郵送による 配布・回収	1, 000 通	428 通	42. 8%
就学児童の 保護者	郵送による 配布・回収	1,000 通	473 通	47. 3%

<ワークショップ> 平成31年1月実施

① 高校生(22人)『将来の私達のパパ・ママの姿』『地域社会全体で子育てを支える』

- ② 父 親(14人) 『男性の仕事と家庭の両立(育児と家事援助)』
- ③ 母 親(13人)『「子育ての悩み・困りごと」をなくす』



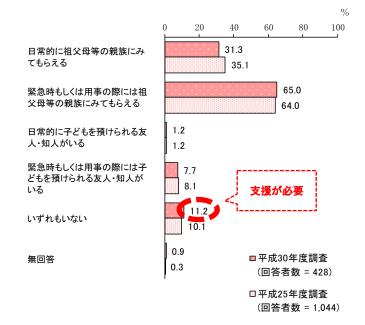
(2) アンケート調査 主な設問と回答結果

ア 日ごろから子どもを預かってもらえる親族等の状況・・・・・・

① 日常的・緊急時にみてもらえる親族・知人の有無

「緊急時もしくは用事の際には祖父母等の親族にみてもらえる」の割合が65.0%と最も高く、次いで「日常的に祖父母等の親族にみてもらえる」の割合が31.3%、「いずれもいない」の割合が11.2%となっています。

平成25年度調査と比較すると、大き な変化はみられません。

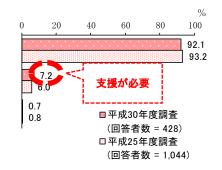


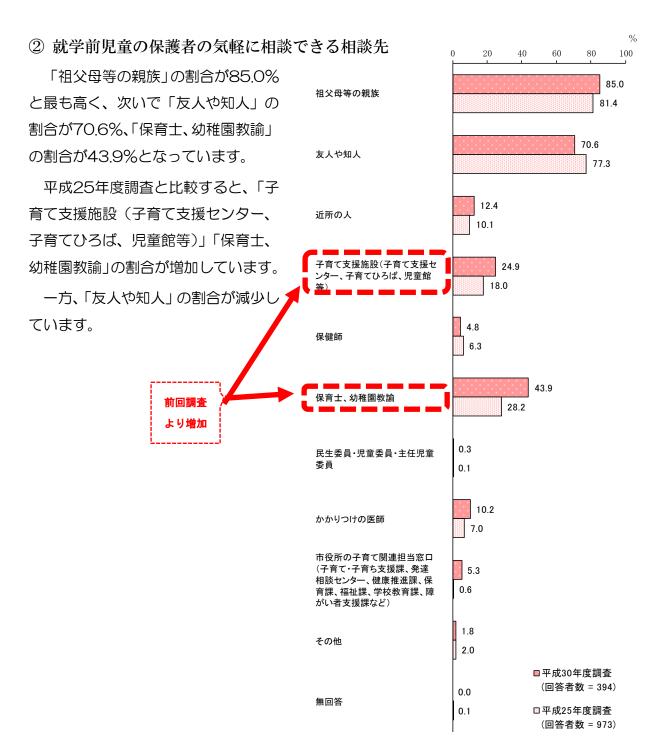
イ 配偶者以外に気軽に相談できる人の存在 • • • • •

① 就学前児童の保護者の気軽に相談できる人の有無

「いる/ある」の割合が92.1%、「いない/ない」の割合が7.2%となっています。

平成25年度調査と比較すると、大き な変化はみられません。 いる/あるいない/ない

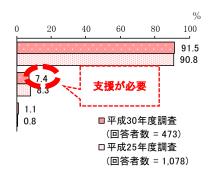




③ 就学児童の保護者の気軽に相談できる人の有無

「いる/ある」の割合が91.5%、「いない/ない」の割合が7.4%となっています。

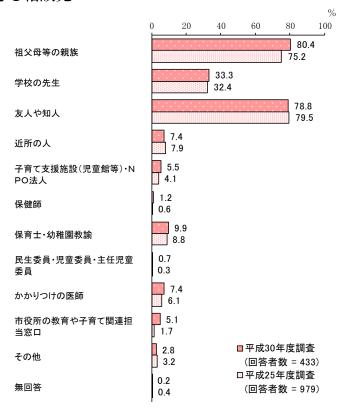
平成25年度調査と比較すると、大き な変化はみられません。 いる/ある いない/ない 無回答



④ 就学児童の保護者の気軽に相談できる相談先

「祖父母等の親族」の割合が80.4% と最も高く、次いで「友人や知人」の 割合が78.8%、「学校の先生」の割合 が33.3%となっています。

平成25年度調査と比較すると、「祖 父母等の親族」の割合が増加していま す。

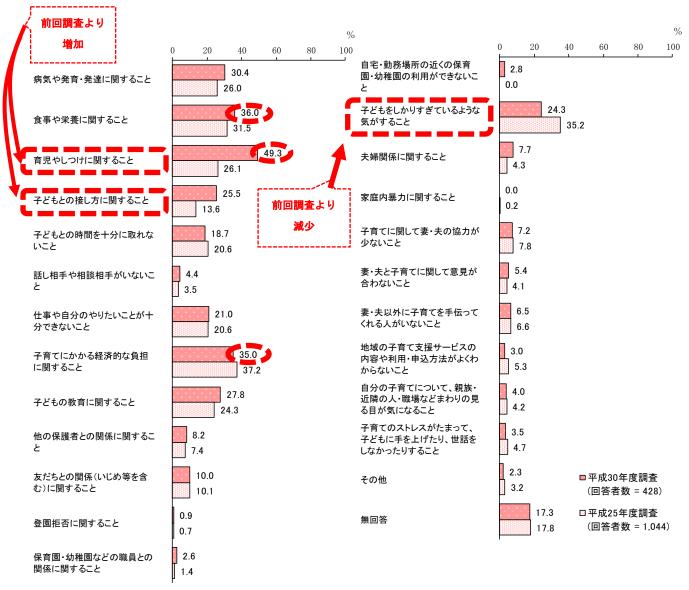


ウ目ごろの悩みや気になること・・・・・・

① 就学前児童の保護者の子育てに関して、日ごろ悩んでいることや気になること 「育児やしつけに関すること」の割合が49.3%と最も高く、次いで「食事や栄養に関すること」の割合が36.0%、「子育てにかかる経済的な負担に関すること」の割合が35.0% となっています。

平成25年度調査と比較すると、「育児やしつけに関すること」「子どもとの接し方に関すること」の割合が増加しています。

一方、「子どもをしかりすぎているような気がすること」の割合が減少しています。

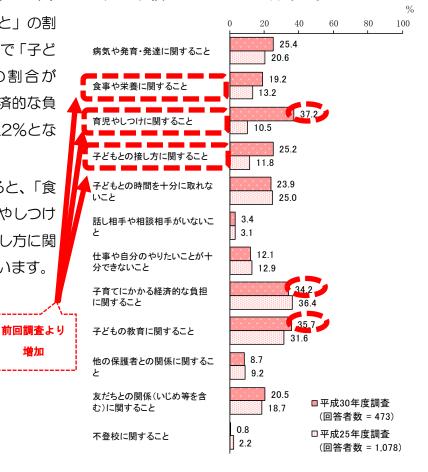


② 就学児童の保護者の子育てに関して、日ごろ悩んでいることや気になること

増加

「育児やしつけに関すること」の割 合が37.2%と最も高く、次いで「子ど もの教育に関すること」の割合が 35.7%、「子育てにかかる経済的な負 担に関すること」の割合が34.2%とな っています。

平成25年度調査と比較すると、「食 事や栄養に関すること」「育児やしつけ に関すること」「子どもとの接し方に関 すること」の割合が増加しています。



エ 地域子育て支援拠点事業の利用状況・・・・・・

① 地域子育て支援拠点事業の利用状況

「利用している」の割合が34.6%、

「利用していない」の割合が64.3%と

なっています。

利用している

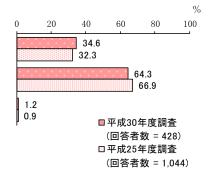
利用していない

平成25年度調査と比較すると、大き

無回答

な変化はみられません。

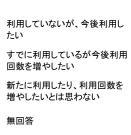
※「利用していない」には3~5歳の保護者の方も含む。

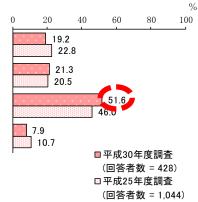


② 地域子育て支援拠点事業の利用希望

「新たに利用したり、利用回数を増やしたいとは思わない」の割合が51.6%と最も高く、次いで「すでに利用しているが今後利用回数を増やしたい」の割合が21.3%、「利用していないが、今後利用したい」の割合が19.2%となっています。

平成25年度調査と比較すると、「新たに利用したり、利用回数を増やしたいとは思わない」の割合が増加しています。





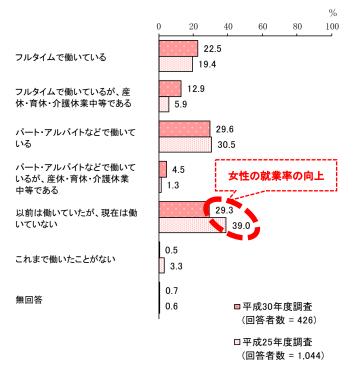
オ 保護者の就労状況・・・・・・

① 母親の就労状況

「パート・アルバイトなどで働いている」の割合が29.6%と最も高く、次いで「以前は働いていたが、現在は働いていない」の割合が29.3%、「フルタイムで働いている」の割合が22.5%となっています。

平成25年度調査と比較すると、「フルタイムで働いているが、産休・育休・ 介護休業中等である」の割合が増加しています。

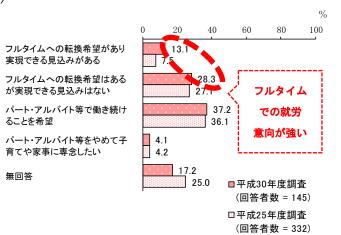
一方、「以前は働いていたが、現在は 働いていない」の割合が減少していま す。



② 母親の就労意向(就労者の就労意向)

「パート・アルバイト等で働き続けることを希望」の割合が37.2%と最も高く、次いで「フルタイムへの転換希望はあるが実現できる見込みはない」の割合が28.3%、「フルタイムへの転換希望があり実現できる見込みがある」の割合が13.1%となっています。

平成25年度調査と比較すると、「フルタイムへの転換希望があり実現できる見込みがある」の割合が増加しています。

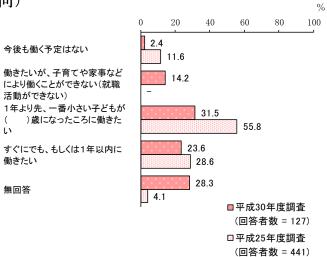


③ 母親の就労意向(未就労者の就労意向)

「1年より先、一番小さい子どもが ()歳になったころに働きたい」 の割合が31.5%と最も高く、次いで 「すぐにでも、もしくは1年以内に働 きたい」の割合が23.6%、「働きたい が、子育てや家事などにより働くこと ができない(就職活動ができない)」の 割合が14.2%となっています。

平成25年度調査と比較すると、「働きたいが、子育てや家事などにより働くことができない(就職活動ができない)」の割合が増加しています。

一方、「今後も働く予定はない」「1年より先、一番小さい子どもが()歳になったころに働きたい」の割合が減少しています。



カ 教育・保育施設等の利用状況・・・・・・

① 平日の定期的な教育・保育事業の利用の有無

「利用している」の割合が66.4%、

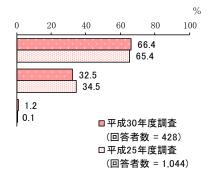
「利用していない」の割合が32.5%と

なっています。

平成25年度調査と比較すると、大き な変化はみられません。 利用している

利用していない

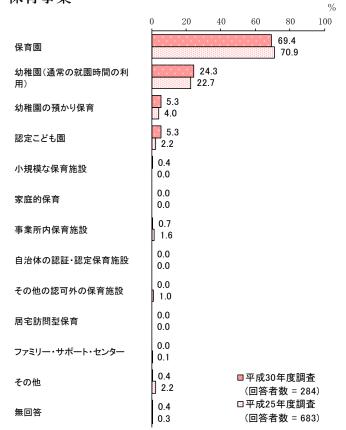
無回答



② 平日の定期的に利用している教育・保育事業

「保育園」の割合が69.4%と最も高く、次いで「幼稚園(通常の就園時間の利用)」の割合が24.3%となっています。

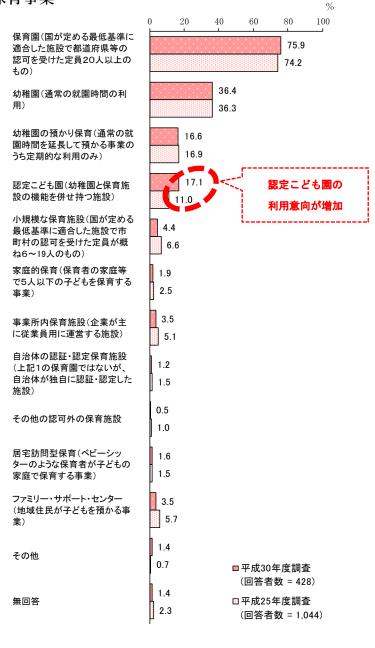
平成25年度調査と比較すると、大き な変化はみられません。



③ 平日、定期的に利用したい教育・保育事業

「保育園(国が定める最低基準に適合した施設で都道府県等の認可を受けた定員20人以上のもの)」の割合が75.9%と最も高く、次いで「幼稚園(通常の就園時間の利用)」の割合が36.4%、「認定こども園(幼稚園と保育施設の機能を併せ持つ施設)」の割合が17.1%となっています。

平成25年度調査と比較すると、「認定こども園(幼稚園と保育施設の機能を併せ持つ施設)」の割合が増加しています。



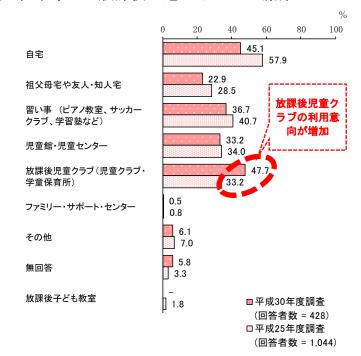
キ 小学校入学後の放課後の過ごし方・・・・・・

① 就学前児童保護者の小学校就学後(低学年)の放課後に過ごさせたい場所

「<u>放課後児童クラブ(注)</u>(児童クラブ・学童保育所)」の割合が47.7%と最も高く、次いで「自宅」の割合が45.1%、「習い事(ピアノ教室、サッカークラブ、学習塾など)」の割合が36.7%となっています。

平成25年度調査と比較すると、「<u>放</u> 課後児童クラブ(注)(児童クラブ・学童 保育所)」の割合が増加しています。

一方、「自宅」「祖父母宅や友人・知 人宅」の割合が減少しています。

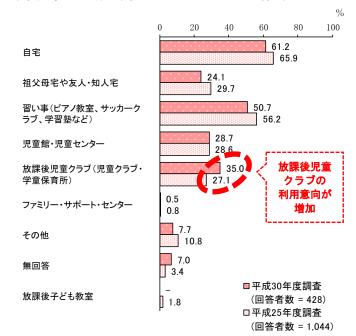


② 就学前児童保護者の小学校就学後(高学年)の放課後に過ごさせたい場所

「自宅」の割合が61.2%と最も高く、次いで「習い事(ピアノ教室、サッカークラブ、学習塾など)」の割合が50.7%、「放課後児童クラブ(注)(児童クラブ・学童保育所)」の割合が35.0%となっています。

平成25年度調査と比較すると、「<u>放</u> 課後児童クラブ(注)(児童クラブ・学童 保育所)」の割合が増加しています。

一方、「祖父母宅や友人・知人宅」「習い事(ピアノ教室、サッカークラブ、学習塾など)」の割合が減少しています。

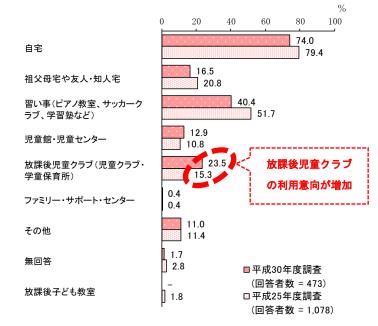


③ 就学児童保護者の小学校就学後(高学年)の放課後に過ごさせたい場所

「自宅」の割合が74.0%と最も高く、次いで「習い事(ピアノ教室、サッカークラブ、学習塾など)」の割合が40.4%、「放課後児童クラブ(注)(児童クラブ・学童保育所)」の割合が23.5%となっています。

平成25年度調査と比較すると、「<u>放</u> 課後児童クラブ(注)(児童クラブ・学童 保育所)」の割合が増加しています。

一方、「自宅」「習い事(ピアノ教室、 サッカークラブ、学習塾など)」の割合 が減少しています。



ク 保護者の育児休業の取得状況・・・・・・

① 母親の育児休業の取得状況

「取得した(取得中である)」の割合が43.9%と最も高く、次いで「働いていなかった」の割合が40.9%、「取得していない」の割合が13.8%となっています。

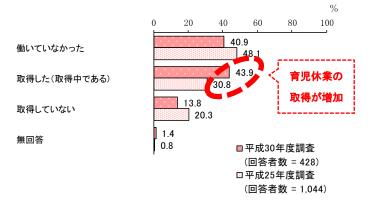
平成25年度調査と比較すると、「取得した(取得中である)」の割合が増加しています。

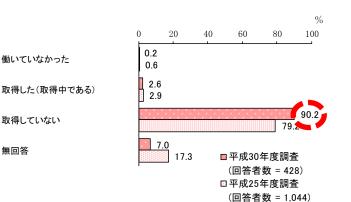
一方、「働いていなかった」「取得していない」の割合が減少しています。

② 父親の育児休業の取得状況

「取得していない」の割合が90.2% と最も高くなっています。

平成25年度調査と比較すると、「取得していない」の割合が増加しています。

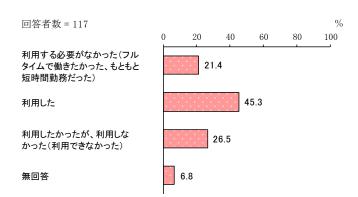




ケ 保護者の職場復帰時における短時間勤務制度の取得状況・・・・・

① 母親の短時間勤務制度の取得状況

「利用した」の割合が45.3%と最も高く、次いで「利用したかったが、利用しなかった(利用できなかった)」の割合が26.5%、「利用する必要がなかった(フルタイムで働きたかった、もともと短時間勤務だった)」の割合が21.4%となっています。



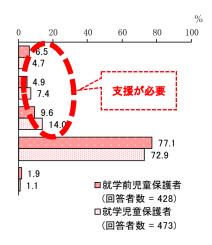
コ 経済的に困ったことの有無・・・・・・

① 過去1年間に経済的な理由により困ったことの有無

就学前児童の保護者では、「なかった」 の割合が77.1%と最も高くなってい ます。

就学児童保護者では、「なかった」の割合が72.9%と最も高く、次いで「まれにあった」の割合が14.0%となっています。

あった ときどきあった まれにあった なかった 無回答

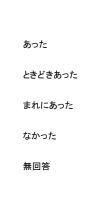


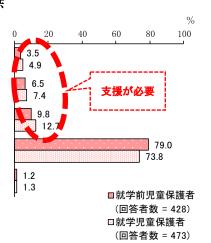
サ 子どもの病気やけがの際の受診の有無・・・・・

① 子どもの病気やけがの際に受診しなかった経験の有無

就学前児童の保護者では、「なかった」の割合が79.0%と最も高くなっています。

就学児童保護者では、「なかった」の割合が73.8%と最も高くなっています。



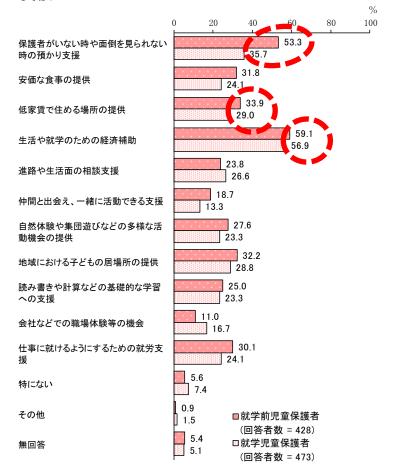


シ 生活に困った場合に受けたい支援・・・・・・

①生活に困った場合について受けたい支援

就学前児童の保護者では、「生活や就学のための経済補助」の割合が59.1%と最も高く、次いで「保護者がいない時や面倒を見られない時の預かり支援」の割合が53.3%、「低家賃で住める場所の提供」の割合が33.9%となっています。

就学児童の保護者では、「生活や就学のための経済補助」の割合が56.9%と最も高く、次いで「保護者がいない時や面倒を見られない時の預かり支援」の割合が35.7%、「低家賃で住める場所の提供」の割合が29.0%となっています。

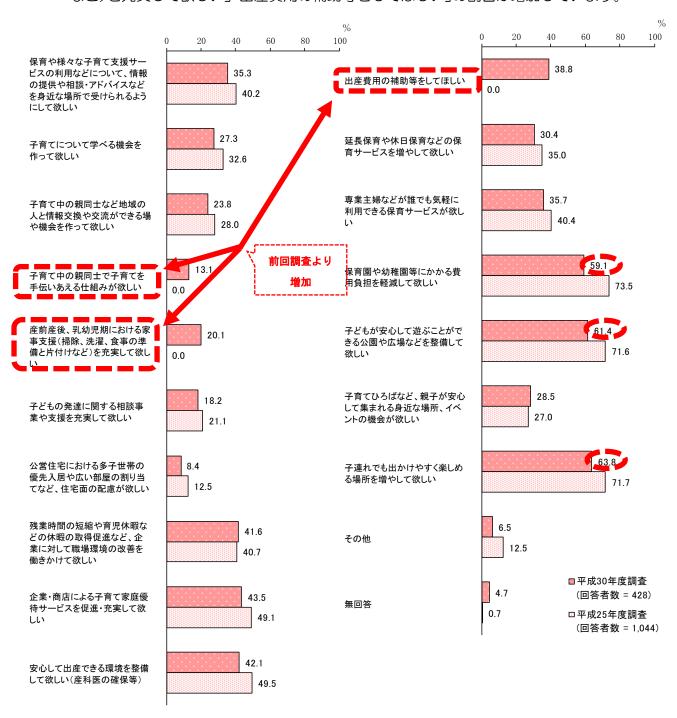


ス 子育ての環境整備の充実のために希望する支援策・・・・・・

① 就学前児童保護者の子育ての環境整備の充実のために希望する支援策

「子連れでも出かけやすく楽しめる場所を増やして欲しい」の割合が 63.8%と最も高く、次いで「子どもが安心して遊ぶことができる公園や広場などを整備して欲しい」の割合が 61.4%、「保育園や幼稚園等にかかる費用負担を軽減して欲しい」の割合が 59.1%となっています。

平成 25 年度調査と比較すると、「子育て中の親同士で子育てを手伝いあえる仕組みが欲しい」「産前産後、乳幼児期における家事支援(掃除、洗濯、食事の準備と片付けなど)を充実して欲しい」「出産費用の補助等をしてほしい」の割合が増加しています。



② 就学児童保護者の子育ての環境整備の充実のために希望する支援策

「教育にかかる経費を軽減して欲しい」の割合が61.7%と最も高く、次いで「子どもが放課後に安心して過ごせる場所を作って欲しい」の割合が46.5%、「企業・商店による子育て家庭優待サービスを促進・充実して欲しい」の割合が43.8%となっています。

平成25年度調査と比較すると、「児童クラブ、学童保育所など、子育てと仕事の両立を支援する施設を作って欲しい」「子育て中の親同士で子育てを手伝いあえる仕組みが欲しい」「企業・商店による子育て家庭優待サービスを促進・充実して欲しい」の割合が増加しています。

前回調査より

増加



(3) ワークショップ

ア 高校生におけるワークショップの概要 • • • • • •

テーマ:『将来の私達のパパ・ママの姿』・『地域社会全体で子育てを支える』

項目	課題	方向性と取組
家庭	 ・育児だけでなく、家事や仕事で忙しいため、子どものことをしっかりみてあげられるか心配がある ・子どもの面倒をみていると、料理などの家事をする時間がない ・共働きで忙しい ・子どもを育てる上でお金が必要となるため、どうしても仕事で手いっぱいになる ・何が悪いのか自分も理解して子どもに教えなければならないので、しつけの方法がわからない・子育てに積極的でない人がいる ・家族のために早起きができない・子どもの意思が尊重されていない・共働きのため、祖父母に育てられた・父が子育てに参加しない 	・子どもとの時間を大切にし、子どもを理解する ・子どもをしっかりみて、子どもの変化に気づくよ う、何でも話してくれるような環境をつくる ・家庭での会話を大切にする ・たくさんの愛情をそそげる人、子どもの意見を尊 重する人になる ・子育てと家事の両立ができるようにする ・家族が感謝しあい、何でも話し合える関係をつく るためにコミュニケーションを大切にする ・喧嘩も感情的にならないで、あくまでも「話し合い」にする ・優しく怒る時、厳しく怒る時があったらよい ・祖父母と暮らしたら、共働きでもさみしくない ・子どもが小さい間は、できるだけ家にいるように する
地域	・子どもの少ない地域がある ・核家族が増えている ・地域の人との交流機会が少ない ・地域交流を面倒に感じる ・地域のことを知る機会がない ・幅広い年齢層を対象としたイベントが少ない ・子どもが少ないため、地域の活動が減った ・子育てでの経済的な支援が必要 ・観光面が衰退し、観光客が少ない ・おむつ交換できる施設を充実させることが必要 ・子ども・若者が集まれる公園が少ない ・広い遊び場がない ・これといって遊ぶ場所がない ・街灯が少ない ・商業施設が少ない ・加学校の通学路が狭く、車による安全面が必要	 ・地域の人達との交流を持ち、協力し合う ・地域の交流に参加し、子どもを楽しませる機会をつくる ・自治会に積極的に参加する ・ごみ拾いなど、ボランティア活動に積極的に参加する ・お母さん同士が集まる機会に参加する ・できるだけたくさんの人が集まるように呼びかけをする ・子育て支援(紙おむつの費用など)が必要 ・保育施設を充実させる ・大きな公園をつくり、子どもを広々としたところで遊ばせる ・子どもが思いっきり遊べ、転んでも安全な公園を増やす ・バスや電車を利用しやすくするために、料金を安くしたり、運行本数を増やしたりする ・親同士がつながり、助け合うことで子どもも大人も気軽に参加できるイベントを増やす ・子育てについて、もっと気軽に相談できる場所を増やすとともに、保育マップを作成する ・新幹線が止まる駅として、交通の便を図るとともに、豊かな自然を生かしたふれあいの場づくり ・県外からの観光者を増やすための情報提供が必要
ワークシ ョップの 様子		1000 (1000 100 100 100 100 100 100 100 1

イ 父親におけるワークショップの概要 • • • • • •

テーマ:『男性の仕事と家庭の両立(育児と家事援助)』

項目	課題	方向性と取組
家庭	 ・家事や料理などを任せきり ・母親へのフォローができていない ・母親の話し相手になっていない ・子どもへの相談相手になっていない ・育児に対して規則正しい生活ができていない ・子どもとの朝食ができていない ・子どもの管理やスケジュールができていない ・子どもの宿題をみられていない 	・子どもや妻との対話、コミュニケーション ・家族とかかわる時間を増やす ・家庭内での理解 ・育休を取る ・気持ちに余裕を持った安定した生活 ・感謝の気持ちを忘れない ・子どもからの SOS を出しやすい状況づくり ・父親の意識改革を行い、育児・家事の参加
地域	・父親の仲間づくりができていない・預かり保育などのサポートができていない・防犯・防災体制がよくない・歩道などの安全面が必要	・父親会などのネットワークによるストレス解消・ベビーシッターという職業をつくる・情報を多様化する・上田市ならではの企業の取組
市の事業	 ・子育て支援の現場での理解が必要 ・既存の助成金制度 ・ひとり親への支援 ・子育てに関して企業へのバックアップ ・保育所の入園 ・地域の安全面 ・夜間や急病時の対応充実 ・公園や広場の整備 ・気軽に頼れる先がない ・核家族、貧困世帯への支援が必要 	・在宅ワークや半休を取りやすくする ・親の育児や家事をサポートする助手制度を作る ・イベントや意見交換会を開催 ・父親向け育児教室 ・児童福祉に力を入れる ・子どもを増やすために給食を導入 ・金銭的支援 ・人口減とならない政策が必要 ・高校生が住みたい街につなげる ・有給休暇や地域貢献活動のための企業をサポートする行政の取組 ・行政の意識改革が必要なため、先進事例の情報収集を行う
ワークシ ョップの 様子		第日本 4 7 7 月日 - 1 7 日本 2 7 日本

ウ 母親におけるワークショップの概要・・・・・・

テーマ:『「子育ての悩み・困りごと」をなくす』

項目	課題	方向性と取組
家庭	 ・勉強の進み具合を友達と比較してしまう ・子どもの友人関係が気になる ・○○になってほしいと、欲望が強い ・子どもと話をする時間がない ・父親とゆっくり話をする時間がない ・子どもが父親を好きでない ・子どもとの信頼関係をどうしたらよいか悩んでいる親が多い ・大変でも大変と言えない ・子育て支援センターに行けない人がいる 	 ・食事の時などルール化し、話をする時間を確保する ・子どもの話をしっかり聞くようにする ・同じ趣味づくりや遊び場の提案をする ・子どもと一緒に行動する ・子どもと共感しあう ・注意や否定にならないように、子どもと話をする ・子どもとの信頼関係をつくるために、ほかのことをしながら、話を聞くのをやめる ・大変だといい、お母さんが笑顔でいる
地域	 ・地域とのかかわりが少なくなっている ・子どもが少なくなり、色々な行事がなくなっている ・「ひろば」や「つどい」に参加しない親がいる ・施設等の老朽化、人材不足により子どもの居場所に問題がある ・就学前に地域の人とかかわり合う機会が少ない ・地域の中で子育てを考えている自治会は少ない ・小学生になると地区の会を退会する ・昔のような民生委員がいない 	 ・アパートの住人にも地域の情報を提供する ・持ち家になったら地域の行事に参加するようになる ・自治会費を払っていなくても、一見さんで参加できるようにする ・地域の住民マップを作り、新規世帯に配る ・子育て世帯と子育で終了世帯をつなぐパイプづくり ・地域とのかかわりを増やして子育ての負担を減らす
市の事業	・冬に子どもが遊べる場所がない(屋外・屋外) ・上田公園で駐車料金を徴収される ・双子が乗れるエレベータがない ・土日、急用時に子どもを預かってくれるところがない ・仕事復帰後の家族生活のイメージがつかめない(保育所を含めて) ・保育所に入るまでの情報が少ない ・子どもの成長に合わせた場所・人など相談先がほしい ・にじいろ広場は子どもの年齢制限がある ・子育て支援コーディネーターが必要 ・双子への支援がほしい	 ・約束事を決めて、土日の体育館・公民館、児童センターなどを開放する ・児童クラブなどの整備を行い、過ごせる場所にする ・市役所のカフェスペース、創造館の活用を検討する ・アリオなどで子育て相談を行う ・子どもの相談窓口としてはチャイルドラインがあるが、同様にメールを活用した相談窓口をつくる ・健診などで保護者の支援として、身近なひろばを体験できるように配慮する ・小中学校でも保護者の相談に対応できるように、学校の中に何でも相談室を設置する ・既存事業の周知を図る ・子育て支援コーディネーターが訪問してくれる ・親同士の預かり
ワークシ ョップの 様子		FROLUNGS - N. MART GOND - S



